

オカムラグループの価値創造ストーリー

オカムラはミッションを実現していくために、新たな価値の創造に挑戦し続けます。

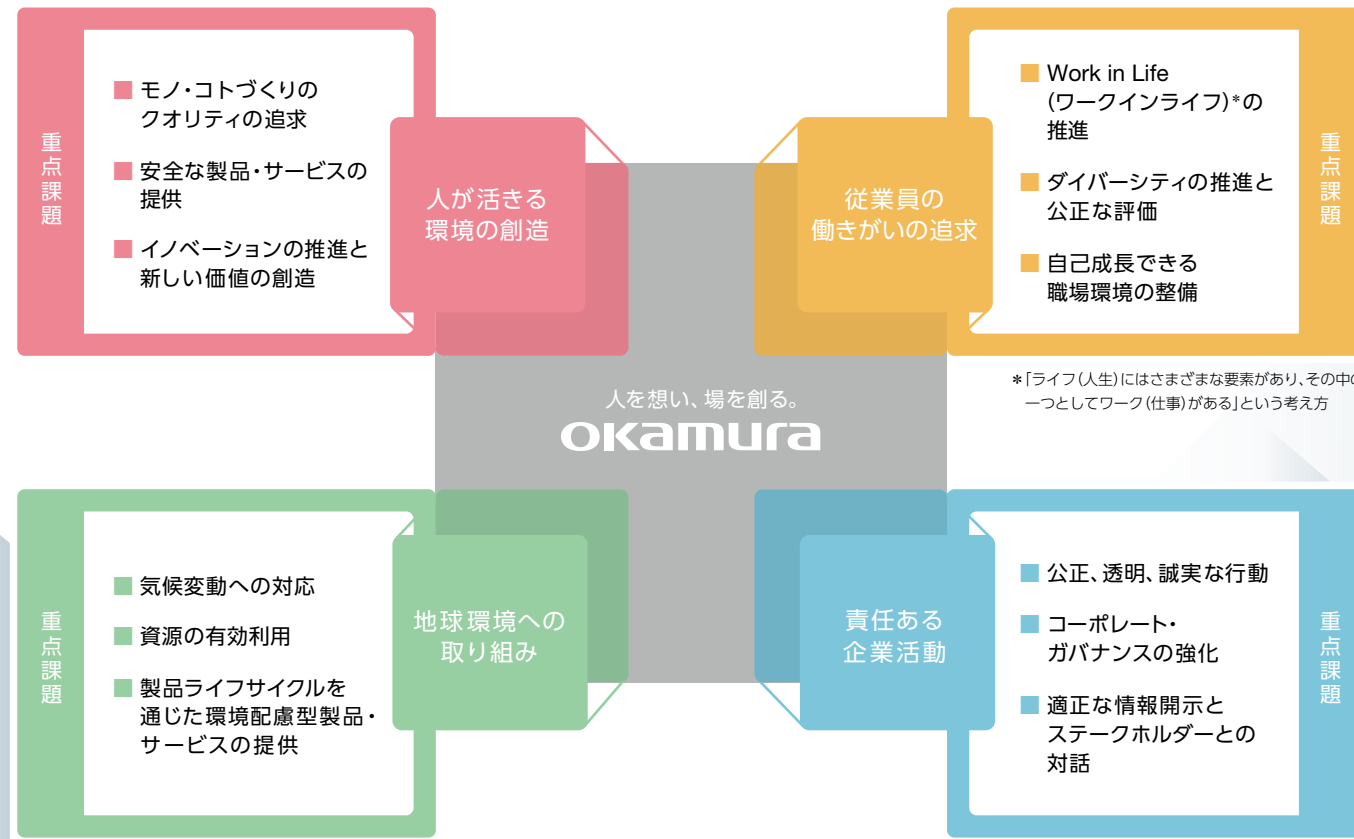
ビジネス環境

-  労働力人口の継続的減少
-  働き方・働く環境の多様化
-  デジタル技術の進展による社会環境と価値観の変貌
-  新興国での高所得者層の拡大消費の高度化
-  シェアリングエコノミーの進展
-  サブスクリプション型・リカーリング型事業モデルの進展
-  オープンイノベーションによる新規事業創出力の拡大

社会課題

-  世界人口の増加、国内人口の減少
-  超高齢社会
-  気候変動の緩和と適応
-  生物多様性の喪失と生態系の崩壊
-  資源枯渇
-  大規模な自然災害
-  サイバー攻撃などのITリスク
-  世代間格差、地域格差の拡大

オカムラグループサステナビリティ重点課題4分野



ステークホルダーの皆様

お客様

販売店様

お取引先

株主・投資家

従業員とその家族

社会・行政

提供価値

ミッション

豊かな発想と確かな品質で、
人が生きる環境づくりを通して、
社会に貢献する。

オカムラグループがめざす姿

私たちは、高品質な製品・サービスを提供し、
新しい価値・市場・トレンドの創造に
挑戦し続けることで信頼される
リーディングカンパニーをめざします。

SDGsへの貢献



オカムラグループは、持続可能な世界の実現に向け
国連が定めた、2030年までの国際的な目標である
SDGsの理念に共感し、事業活動と社会貢献活動を通じて、目標達成に貢献します。

中期経営計画

基本方針

新たな需要の創造、効率的な経営、グローバル化の推進により、継続的な成長とESGへの積極的な取り組みを通じて企業価値向上を図る

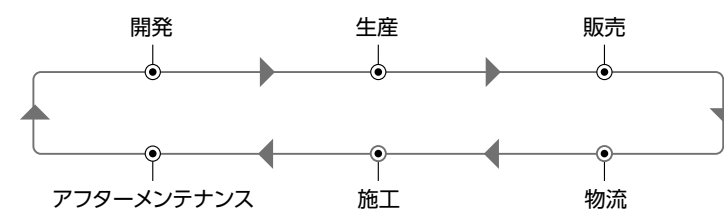
2024年度目標 営業利益率 **7%**以上 ROE **10%**

具体策 ■ サプライチェーンの改革 ■ デジタル技術の活用 ■ 海外事業の強化

オフィス環境事業

商環境事業

物流システム事業



オカムラの事業とサステナビリティ重点課題への対応

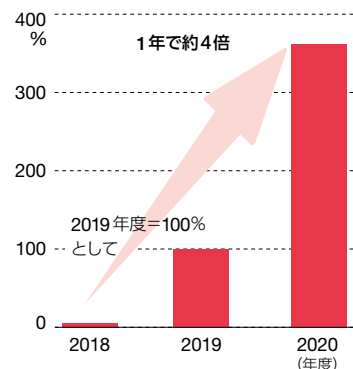
オカムラグループは、社会課題やビジネス環境の変化を的確にとらえ、オフィス環境事業、商環境事業、物流システム事業を中心とする事業活動を通じて、サステナブルな社会の実現に向け新しい価値を提供していきます。

オフィス環境事業

多様な働き方が求められるオフィスから、さまざまな人が集う教育施設、劇場、ミュージアムなどの文化施設、専門性の高い研究施設や医療・高齢者施設まで、機能性・快適性・安全性・環境性を追求した製品とサービスを通して、社会課題の解決に取り組んでいます。



ワークブース主要製品の売上



人が活きる
環境の創造

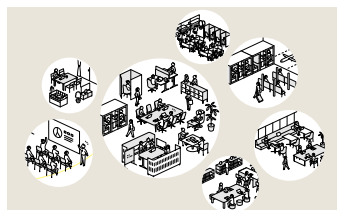
重点
課題

- モノ・コトづくりのクオリティの追求
- 安全な製品・サービスの提供
- イノベーションの推進と新しい価値の創造

ニューノーマル社会で多様な ワークスタイルを実現

- ワークスタイル変革にともなうワークプレイスのあり方の見直し
- ダイバーシティを実現するワークプレイスの提案
- 誰もが快適に働き、働き方を選べるワークプレイスの提案
- 共創活動による社会課題解決

3 8 9 10 17



提供価値

- 労働力人口の継続的な減少における人財の確保、省力化
- 多様化するオフィス環境ニーズへの対応
- ワーカーのWell-being

地球環境への
取り組み

重点
課題

- 気候変動への対応
- 資源の有効利用
- 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供

サステナブルな社会を実現する ワークプレイスを提供

- 製品、原材料を捨てずに使い続ける仕組み（サーキュラーエコノミーデザイン、製品のロングライフ化）
- 気候変動の抑制、生物多様性の保全に貢献できるワークプレイスの普及

9



12

13

14

15

提供価値

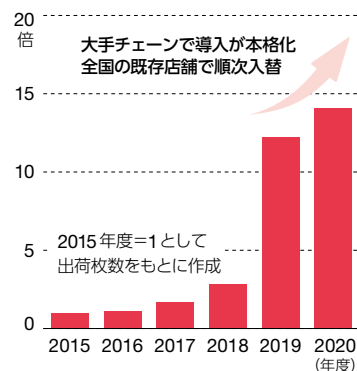
- 事業を通じた社会課題の解決（CO₂排出量削減、限りある資源の有効活用など）
- ワークプレイスを起点とした波及効果
- 生態系の保全

商環境事業

社会環境や市場の変化に伴い、小売業は常に新しい店舗づくりを求められます。次世代の商環境を“ともに考える”パートナーを目指して、店舗におけるさまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。



スライド棚出荷量の推移



人が活きる
環境の創造

重点
課題

- モノ・コトづくりのクオリティの追求
- 安全な製品・サービスの提供
- イノベーションの推進と新しい価値の創造

労働力人口減少への対応

- 什器のインテリジェント化推進(デジタルデバイス組み込み)
- 省力化什器の開発強化(スライド棚)

8 9



3 8 9



ニューノーマルな社会での貢献

- 新型コロナウイルス対策製品の開発強化

提供価値

- デジタル技術の進化による緊急対応の回避(労働力人口の減少に対応したオペレーション体制への移行)
- お客様にとって真に価値のある製品や空間づくりを提案・提供、イノベーションの誘発
- 安全安心な環境の提供

地球環境への
取り組み

重点
課題

- 気候変動への対応
- 資源の有効利用
- 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供

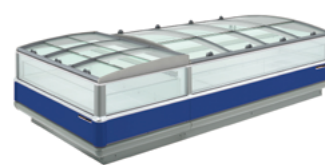
気候変動の緩和に貢献

- インターネット遠隔管理による電力削減・早期温度異常検知
- 冷凍冷蔵ショーケースの地球温暖化係数が低い冷媒への転換
- ノンデフロスト型、デフロスト回数削減型の冷凍冷蔵ショーケース開発

7 13



冷凍冷蔵ショーケース



9 13



提供価値

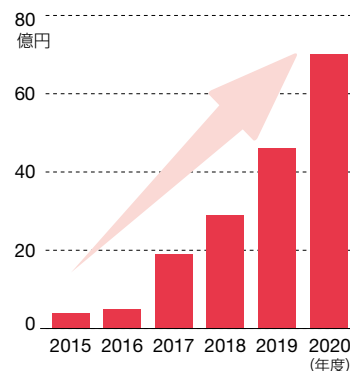
- エネルギー消費量、CO₂ 排出量の削減
- 限りある資源の有効活用
- 食品ロスの削減

物流システム事業

ロジスティクスの合理化を追求し、常に新しい物流システム機器を開発。より「早く」「正確に」「安全な」物流作業を実現し、経営メリットを生み出すとともに、社会課題の解決に取り組んでいます。



オートストア累計売上高



人が活きる
環境の創造

重点
課題

- モノ・コトづくりのクオリティの追求
- 安全な製品・サービスの提供
- イノベーションの推進と新しい価値の創造

労働力人口の継続的減少への対応

- ロボット開発 (ピッキング・自動搬送)
- ロジスティクスユーザーの体験が可能なショールームの運営
- デジタル技術を活用した保守サービスの提供による予防保全、予知保全への取り組み

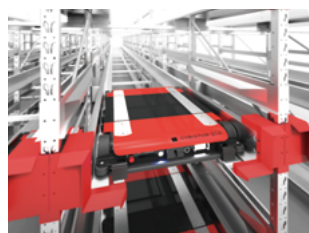
8 9



ロボットピッキングシステム
「RightPick」



自律移動ロボット
「ORV」



パレットストレージシステム
「サイビスター」

地球環境への
取り組み

重点
課題

- 気候変動への対応
- 資源の有効利用
- 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供

気候変動の緩和に貢献

- 再生電力を活用したマテリアルハンドリング製品の提供
- 省エネ性能の高いオートストアの提供

12 13

提供価値

- 省エネ型製品の開発による気候変動の抑制
- 製品の長寿命化による省資源化

17



物流システムショールーム
「LUX(ルクス)」

9



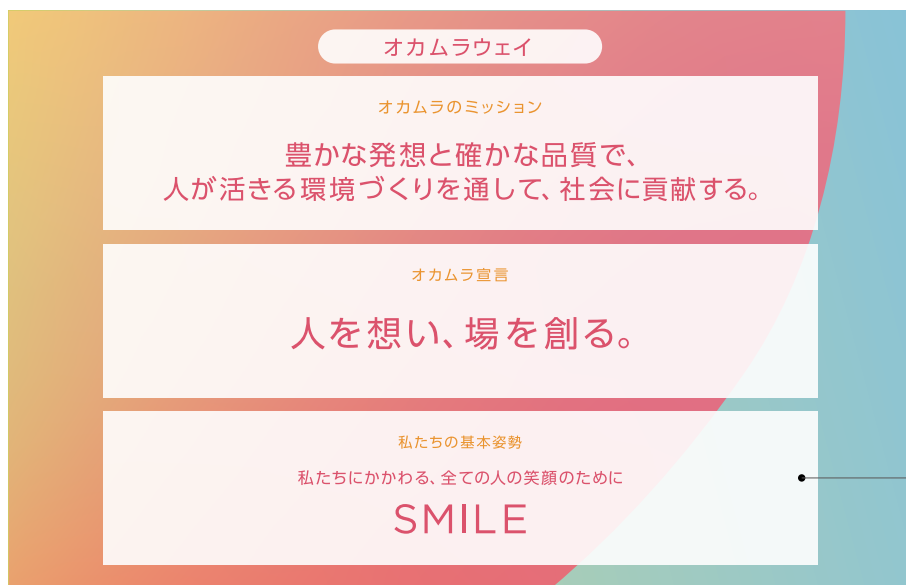
物流システムの
稼働遠隔監視

提供価値

- 自動化・省力化による多様な働き方の実現
- 超高齢社会、労働力人口の継続的な減少への対応
- 人とロボットが共存した環境の構築 (業務の効率化)
- 新しい働き方の提案
- 止めない物流の実現

オカムラグループのサステナビリティ推進

私たちオカムラグループは、物理的な場づくりに留まらず、「人が活きる」*環境づくりを通して、全ての人々が生き活きと働き暮らせる状態をめざした経営を行っています。



*「人が活きる」：一人ひとりが単独で生き活きと個性や専門性を発揮するだけでなく、他者とのよい関係性の中で共創して新たな価値が生まれている状態を意味します。また、こうした「活きる」を中心としたオカムラの価値観／らしさに連なる活動を、多様性や共創をイメージした新たな表現スタイルで伝えていきます。

私たちの基本姿勢 -SMILE-

私たちにしかかわる、
全ての人の笑顔のために

Shine

学び・感性を磨くことで、自分が活きる

More

果敢に挑戦することで、仕事が活きる

Imagine

思いやりを持ち創造することで、相手が活きる

Link

多様性を愛し、協力することで、チームが活きる

Expert

最良を追求し続けることで、社会が活きる

行動規範

創業の精神

社 是

モットー

創業の精神

協同の工業

社 是

創造、協力、節約、貯蓄、奉仕

モットー

よい品は結局おトクです

オカムラグループ サステナビリティ方針

私たちオカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決をめざします。

人が活きる環境の創造

確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。

従業員の働きがいの追求

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上で、それぞれが働きがいを感知、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

地球環境への取り組み

事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

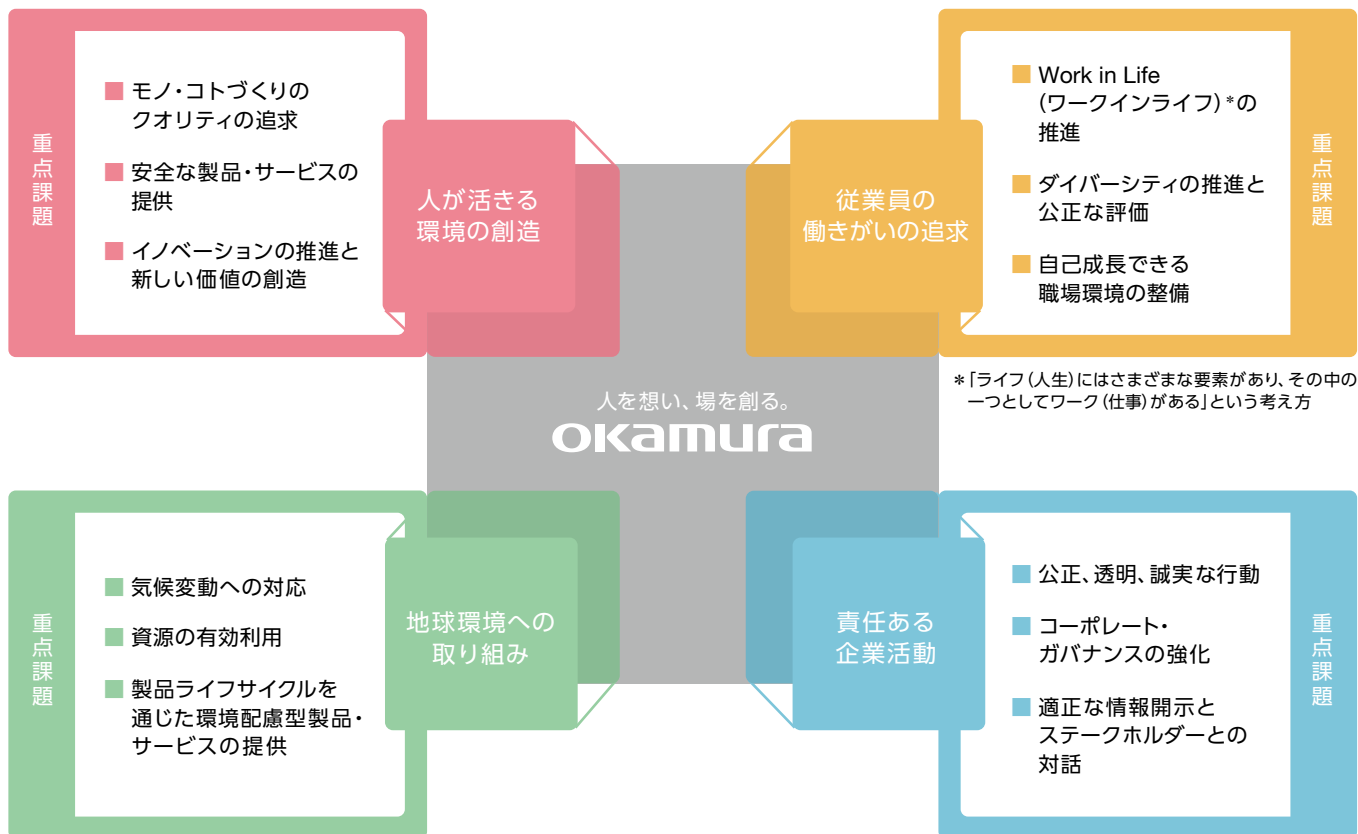
責任ある企業活動

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実に努め、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

※オカムラグループは、2010年4月に制定した「オカムラグループCSR方針」（2014年4月改定）を改め、2020年11月にサステナビリティ重点課題の4分野を基本とした「オカムラグループ サステナビリティ方針」を制定しました。

オカムラグループのサステナビリティ重点課題

オカムラグループは、ステークホルダーの皆様からの期待や社会の要請に対し、グループ一体となって応えていくために、「人が活きる環境の創造」「従業員の働きがいの追求」「地球環境への取り組み」「責任ある企業活動」の4つの観点から重点課題を特定し、取り組みを推進しています。



SDGsへの貢献

オカムラグループはサステナビリティ重点課題への取り組みを推進し、事業活動と社会貢献活動を通じて、SDGs(Sustainable Development Goals)の目標達成に貢献します。



本レポートの記載

責任ある企業活動 (P.29)

3 4 8 10 11 12 16 17

人が活きる環境の創造 (P.51)

3 4 7 8 9 10 11 15 17

地球環境への取り組み (P.74)

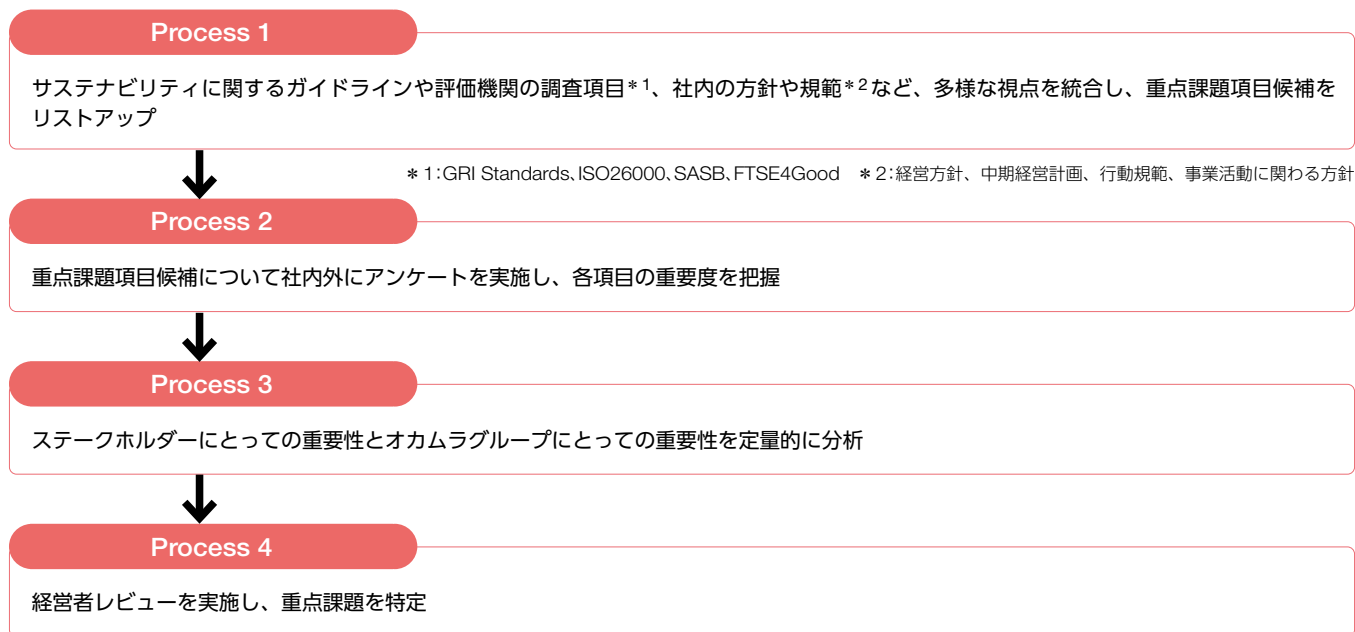
4 7 9 11 12 13 14 15 17

従業員の働きがいの追求 (P.108)

3 4 5 8 10 17

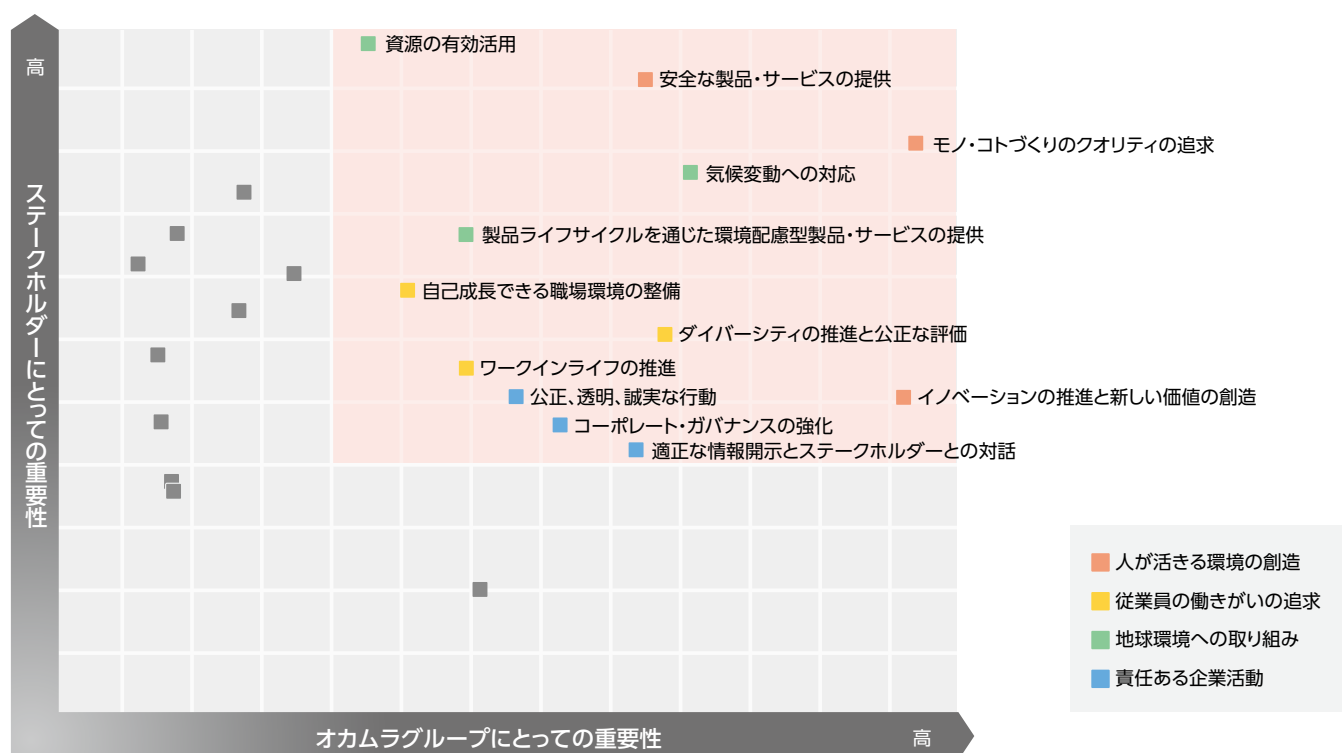
重点課題特定プロセス

サステナビリティ重点課題については、以下のプロセスにより課題の抽出、重要性の分析等を行い、経営者レビューを通じて特定しました。
(2018年度特定)



重点課題マップ

ステークホルダーにとっての重要性和オカムラグループにとっての重要性を二軸に、サステナビリティにおける課題をマッピングし重点課題を明確化しました。



サステナビリティ推進体制

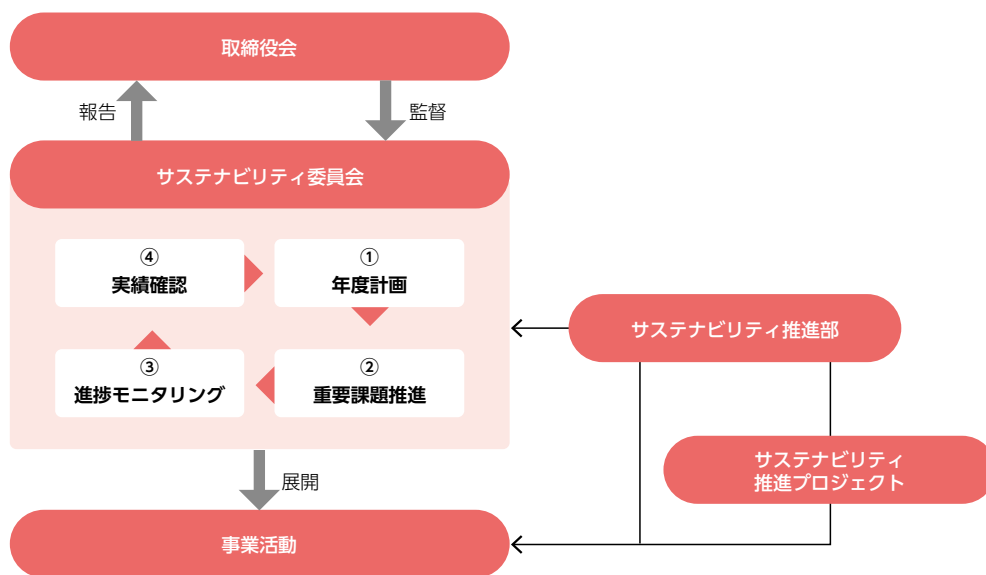
オカムラグループは、サステナビリティ活動をより体系的、計画的に推進していくためにサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティにかかわる年度計画を策定し、重点課題に関するグループ全体の取り組みを推進・サポートし、進捗をモニタリングするとともに、対応方針の立案と関連部署への展開を行っています。

サステナビリティ推進部は委員会の事務局として委員会の運営を

行うとともに、承認事項について社内の各組織を通じて事業活動へ展開し、定期的にフォローを行っています。

また、全社横断のサステナビリティ推進プロジェクトを発足し、各事業本部の推進フォローおよび従業員への活動の浸透化を図っています。

これらの結果は定期的に取り締役に報告され、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行っています。



バリューチェーン全体の機会・リスクの把握

オカムラグループでは、バリューチェーンの各段階における、「事業活動を通して解決すべき社会課題」「事業活動における機会・リスク」を認識し、機会を捉えるとともに、リスクの低減に努め、課題解決に向け着実に取り組みを推進します。

バリューチェーン	開発	調達・製造	物流	コンサルティング・販売・サービス	廃棄・リサイクル
社会課題と機会・リスク	- 研究・企画開発 - マーケティング	- 調達先選定 - 原材料・部品・製品調達 - 製造 - 品質管理 - 設備維持・メンテナンス	- 物流センター管理、運営 - 出荷・輸送 - 納品 - 輸出	- お客様のニーズ把握と提案 - 製品販売 - ショールーム、ラボオフィス、共創空間等の運営	- 使用済み製品の回収、リサイクル - 適正な廃棄物処理
社会課題	気候変動 生物多様性の喪失と生態系の崩壊 廃棄物処理・資源枯渇 労働力人口減少 サイバー攻撃などのITリスク 脅威的な感染症の増加				
機会	社会課題解決型製品・サービスの開発による企業価値向上 エネルギー効率化技術、再生可能エネルギー調達による市場評価 サステナブル調達・安定的な調達による市場シェアの拡大 物流最適化による環境・省力化対応 サーキュラーエコノミーの推進による廃棄物削減、処理コスト削減				
リスク	社会課題に起因する市場環境の変化への対応遅延 環境規制、再エネ転換、異常気象に伴う対応コストの増大 自然災害によるサプライチェーンの断絶、生産停止 廃棄物増加 国際的な規制の強化、社会要請の高まり（環境、資源、労働、人権、市場） 環境汚染による社会的批判と対応コストの増加 労働力人口減少による人手不足 社会課題に起因する市場環境の変化による売上減少 重大事故の発生 廃棄物増加による社会的批判と処理コストの増加				
取り組み	気候変動の緩和に貢献する製品・サービスの開発 省エネ取り組み・再生可能エネルギー活用 気候変動の緩和に貢献する製品・サービスの提供 サプライチェーン改革 サステナブルな社会を実現するワークプレイスの研究・開発 サステナブル調達調査 製造・物流・施工段階での省資源の取り組み サステナブルな社会を実現するワークプレイスの提供 労働力人口減少に対応する製品・サービスの開発 環境汚染の防止 労働力人口減少に対応する製品・サービスの提供 ニューノーマルな社会で多様なワークスタイルを実現するための製品・サービスの開発 生物多様性の保全 ニューノーマルな社会で多様なワークスタイルを実現するための製品・サービスの提供 使用済み製品の資源循環の推進				

社会課題と機会・リスクにある数字のマークは関連するSDGsを示しています。

サステナビリティ行動計画

人が活きる
環境の創造

サステナビリティ方針

確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。

中期目標（～2022年度）

お客様にとって真に価値のある製品や空間づくりを提案・提供し、さらにイノベーションを誘発することで社会課題の解決に貢献します。

ESG分類:S(社会)

課題（重点課題は★）	KPI	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標
★ モノ・コトづくりの クオリティの追求 8 9 11 17	中期経営計画参照 (2020年5月13日開示・中期経営計画の策定に関するお知らせ https://www.okamura.co.jp/company/ir/news.html) ● 社会にとって真に価値ある製品や空間づくりを提案・提供 ● 自らがイノベーションを起こし、真に価値ある空間の提供により社会全体のイノベーションを創発 ＊2020年度は年度管理せず		● 事業におけるサステナビリティについて方向性を明確化 ● 新型コロナウイルス感染症対策製品・サービスの開発・販売 	● ニューノーマルな社会で多様なワークスタイルを実現 ● サステナブルな社会を実現するワークプレイスを提供 ● 労働力人口減少への対応 ● 気候変動の緩和に貢献
★ イノベーションの推進と 新しい価値の創造 3 8 9 10 11 17				
★ 安全な製品・サービスの提供 9 12	重大製品事故発件数 ＊重大製品事故の定義: 当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故	0件	0件 	0件

「課題」にある数字のマークは関連するSDGsを示しています。
 自主評価の凡例  = 目標達成  = 一部未達  = 未達

従業員の
働きがいの追求

サステナビリティ方針

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上でそれぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

中期目標（～2022年度）

多様な人材が活躍できる制度や仕組み作りと職場改善に取り組み、自らが意識を変え行動することによって、いきいきと働ける環境を追求します。

ESG分類:S(社会)

課題（重点課題は★）	KPI	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標
★ ワークインライフの推進 ～WiL-BE^{*1}～ 3 8	WiL-BEおよびWork in Lifeの理解度	「2021年度までに 80%超 」達成に向けた取り組み推進	目標に向けて、2019年度に比べ理解度は大幅に上昇。（アンケート結果より） ● WiL-BE 70.7% （2019年度55.4%） ● Work in Life 73.0% （2019年度59.4%） 	「2021年度までに 80%超 」達成に向けた取り組み推進
★ ダイバーシティの推進と公正な評価 ～Work Rule^{*1}～ 5 8 10	女性従業員比率	21%	20% 	21%
	障がい者雇用率	2021年6月1日時点で 2.3%以上	2021年6月1日時点で 2.5% 	2022年6月1日時点で 2.5%以上
	女性管理職および管理職候補者数	「2021年度末で2019年度実績の 1.5倍 」達成に向けた取り組み推進	2020年度末時点では、 1.13倍 	● 「2021年度末で2019年度実績の 1.5倍 」達成に向けた取り組み推進 ● 女性管理職の人数向上に向け、候補者の母数を増やす施策を実施する
	新卒女性採用比率	40%	20% 	40%
	育児休職からの復職率	男女ともに 90%	男性 100% 、女性 92.9% 	男女ともに 90%
	育児休職の男性従業員取得者数	男性従業員の育児休職取得促進策の実行	7名 	男性従業員の育児休職取得促進策の実行

※対象範囲:オカムラ単体

* 1 詳細→P.110

課題（重点課題は★）	KPI	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標
★ 自己成長できる 職場環境の整備 ～Human Development*1～ 4 8	相互理解によりチームと個のパフォーマンスを高める ● 新入社員インストラクター面談実施率 ● 育成面談（7月・8月）実施率 ● 目標管理面接（4月・10月）実施率	各項目 100% 実施およびアンケートによる効果検証	● 新入社員インストラクター面談実施率 52% ● 育成面談（7月・8月）実施率 88.2% ● 目標管理面接（4月・10月）実施率 92.2% 	各項目 100% 実施を目指す
	主体的に学ぶ意欲を支援する ● e-ラーニング受講率	公開講座型e-ラーニングの拡充（補助制度あり） ● 自己負担によるe-ラーニング受講者 15%	● e-ラーニング受講者 5% 	● 自己負担によるe-ラーニング受講者 8%
	2020年度、自分が「なりたい姿」を学ぶ場として企業内大学「オカムラユニバーシティ（オカユニ）」を開設 ● 受講者の満足度	新たな取り組みのため、数値目標は2021年度から設定	企業内大学「オカユニ」開校 受講者の満足度： 65点 	「オカユニ」受講者の満足度 80点
健康と安全に配慮した 職場づくり 3 8	有給休暇平均取得率	70%	57.2% 	70%
	一般定期健康診断受診率	100%	100% 	100%
	ストレスチェック受検率	100%	98.1% 	100%
	喫煙率	30%	29.5% 	28%
	「積極的支援」「動機づけ支援」の対象者比率（40歳以上の健診受診者）	各 12%、6%	各 15.8%、9.9% 	各 12%、6%
チームワークによる業務の遂行 8 17	話し合い*2実施率	100% 実施	48.4% ※新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2020年4月～9月の期間実施を中止としたため 	100% 実施

※対象範囲：オカムラ単体

*1 詳細→P.110 *2 話し合い：職場課題や環境の改善のための全社取り組み

地球環境への
取り組み

サステナビリティ方針

事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

中期目標（～2022年度）

環境活動を実践して「エコの種」を育て、環境活動を通じて生み出された製品やサービス、「エコの実」をお客様に提供します。（詳細→P.78）

ESG分類:E(環境)

課題（重点課題は★）	KPI	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標
★ 気候変動への対応 7 13 15	1-1 地球温暖化防止対策の推進 ● エネルギー生産性向上 ● 物流における温暖化防止	エネルギー生産性向上前年度比 1%向上 ● 生産系サイト原単位低減 ● 事務所系サイト原単位維持 ● 物流CO ₂ 排出量削減	エネルギー生産性向上前年度比 2.5%向上 ● 生産系サイト1.5%低減 ● 事務所系サイト9.7%低減 ● 物流CO ₂ 排出量3.6%削減 	エネルギー生産性向上前年度比 1%向上 ● 生産系サイト原単位低減 ● 事務所系サイト原単位維持 ● 物流CO ₂ 排出量削減 温室効果ガス排出量1,000t-CO ₂ /年削減 ● 工業用燃料1%削減 ● 車両用燃料5%削減
★ 資源の有効活用 6 7 12 14 15	1-2 省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 ● 配送・施工系廃棄物のリサイクル率向上 ● マニフェストの電子化の運用評価 ● ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大	● 処理業者リサイクル率評価継続 ● 施工系廃棄物電子マニフェスト運用 ● ゼロエミッションの継続と配送センターの範囲拡大	● リサイクル率把握と実績評価実施 ● マニフェストの電子化拡大 ● ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大 	● 生産廃棄物原単位維持 ● 施工・配送廃棄物のゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大
★ 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供 6 7 9 12 13 14 15	1-4 製品開発における環境配慮型企画と設計推進 ● 製品開発率の向上（グリーンウェーブ・グリーンウェーブ+開発製品管理） ● 製品環境情報管理の改善（SDSを更新と改善） ● アセスメント管理の精度向上（事業領域別チェック項目の見直し）	● グリーンウェーブ、グリーンウェーブ+販売比率、提案率の向上 ● オフィス・店舗の環境提案率の向上	● 事業領域別の販売比率把握継続実施 ● 環境負荷低減製品の提案を継続実施 	● グリーンウェーブ、グリーンウェーブ+販売比率、提案率の向上 ● オフィス・店舗の環境提案率の向上
生物多様性の保全 6 13 14 15 17	● 森林資源の持続可能な利用の推進 ● ACORN活動の積極的推進：環境教育、社会貢献活動の実施	● 国産材・地域材の利用拡大 ● ACORN活動の積極的推進	● 国産材・地域材の利用拡大 ● リモート環境授業の実施 	● 国産材・地域材の利用拡大 ● ACORN活動の積極的推進
環境汚染の防止 6 11 14 15 17	5-1 汚染予防・有害化学物質対策 ● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止法令遵守 ● 高濃度PCBの適正管理と水銀含有廃棄物の適正処理 ● フロン関連設備の点検実施と漏洩量管理	法令に対する監視項目管理	監視実施、違反等無し 	法令遵守の継続実施
	1-3 環境影響度の低減 ● PRTR 排出	● PRTR 排出移動量前年度比 1% 原単位低減	● PRTR 排出移動量前年度比 12.3% 原単位低減 	● PRTR 排出移動量前年度比 1% 原単位低減 ● 水資源使用量前年度比 1% 原単位低減

※番号はオカムラグループ 環境目標より

責任ある
企業活動

ESG分類: G・S
(ガバナンス・社会)

サステナビリティ方針

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。
また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

中期目標（～2022年度）

- 1: 高い倫理観に基づく公正で透明かつ誠実な企業経営を実現するべく、ガバナンス、情報管理、リスク管理の強化に努めます。
- 2: 法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、ステークホルダーにとって重要と判断される情報について、様々な手段により、積極的に開示を行います。
- 3: 社内および事業に関連する人権リスクを把握し、リスク低減に向けた取り組みを実行します。
- 4: 事業活動の中で蓄積してきた知見と経験をいかした社会貢献と社会課題解決に向けた取り組みを実行します。

課題（重点課題は★）	KPI	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標
★ 公正、透明、誠実な行動 5 8 10 16	入社時および新任役職者向けコンプライアンス教育実施率	100%	オンライン研修にて 100% 実施 	100%
	コンプライアンス教育の充実	行動規範ケースブック改訂と活用促進	● 改訂ケースブックオンライン配信 ● 建業法研修20回実施 	契約と法務の啓発書籍の配信と活用促進
★ コーポレート・ガバナンスの強化 5 8 10	取締役会の多様性、独立性、客観性の充実によるガバナンス強化	● 女性取締役の登用 ● 独立社外取締役の登用	● 女性取締役1名の登用 ● 独立社外取締役1名登用 	独立社外取締役比率 1/3 以上
適切な情報管理 10 16	個人情報保護の徹底	Pマーク内部監査実施率 100%	内部監査委実施率 100% 	Pマーク内部監査実施率 100%
	Pマークの維持継続	社員教育実施率 100%	社員教育実施率 78.4% 	社員教育実施率 100%
	各国要請に合わせた個人情報管理	EUのGDPR対応	問合せなし 	諸外国の同法規則対応
災害対策、リスク管理体制の強化 10 11	災害備蓄の改善・充実	災害備蓄品配備率 100%	配備率 100% 	災害備蓄品配備率 100%
	エマージェンシーコール	回答率 100%	回答率 98.7% 	回答率 100%
	BCP構築	BCP見直し	感染症対策の見直し実施 	BCP見直し

課題（重点課題は★）	KPI	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標
責任ある調達と取引先との信頼関係の構築 16 17	サプライチェーンにおける各種リスク分析実施	ハイリスクサプライヤーの特定	人権・事業継続等の観点からリスク分析の上、ハイリスクサプライヤーを国内外で133社特定し、サステナブル調達調査を実施 	調査内容の更新と調査の実施
	サステナブル調達ガイドラインの浸透活動	「取引のしおり」改定	「取引のしおり」にサステナブル調達ガイドラインに関する情報を追加改定 	サステナブル調達調査の対象拡大
★ 適正な情報開示とステークホルダーとの対話 16 17	ステークホルダーダイアログ実施	ステークホルダーダイアログ実施	サステナビリティ推進部と外部有識者によるダイアログ実施 	社内参加部門拡大
人権の尊重 5 8 10	国連グローバル・コンパクト署名の維持・継続	COP(年次報告書) 提出および関連機関への積極関与	COP提出、グローバル・コンパクトネットワークジャパン分科会参加 	COP(年次報告書) 提出および関連機関への積極関与
	人権に関する各種リスク分析実施	人権に関するハイリスク分野の特定	人権影響評価の実施 	人権デュー・ディリジェンスの実施とレベルアップ
地域社会との良好な関係性づくり 17	社会貢献に関する方針策定	社会貢献に関する方針策定	社会貢献活動方針策定 	社会貢献活動実施の判断基準策定

ステークホルダーエンゲージメント

オカムラグループのステークホルダー

オカムラグループはさまざまな機会を通じて幅広いステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、ご意見やご要望を経営の充実や取り組みの改善につなげることで、社会から信頼され愛される企業をめざします。



ステークホルダー	基本姿勢
お客様	「安全で高品質な製品・サービスの提供」により、お客様の満足度の向上をめざします。
販売店様	顧客満足最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。
お取引先	お取引先との公正・公平な取引を前提に、相互の連携による事業面の改善活動やサステナビリティを重視した調達活動を推進します。
株主・投資家	事業の発展と企業価値の持続的な向上により株主価値の拡大に努めるとともに、株主・投資家の皆様からより高い信頼を得られるよう、適時・適切な情報開示を行い透明性の高い経営をめざします。
従業員とその家族	従業員の相互協力を重視し、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上に結びつけています。
社会・行政	さまざまな分野、世代の方々、関係機関などと積極的に対話・交流を行い、社会との共生を図っています。

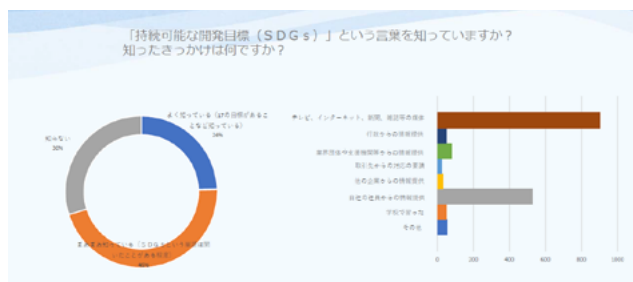
サステナビリティに関する従業員アンケートの実施と 取り組みへの理解促進

サステナビリティへの取り組みの充実を目的として、2020年9月に全従業員を対象にアンケートを実施し、社会的課題に対する意識や行動、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の認知度などについて質問を行いました。回答率は60%にとどまりましたが、今後の取り組みを進めていくうえで重要なデータを得ることができました。また、職種別、年代別、所属別等の分析を通じて課題も浮き彫りになりました。

アンケートの結果を踏まえ、以下の方法によりサステナビリティの考え方や取り組みの浸透を図っています。

- 社内報を通じてサステナビリティに向けた活動を紹介
- 毎月1回メールによるサステナビリティレターを配信し、時
事情報、関連セミナー、参考図書等を紹介

- サステナビリティ推進部が講師になり勉強会を開催
今後も毎年アンケートを実施し、従業員の認識向上や行動を促し
ていくことにより、取り組みの充実に結びつけていきます。



アンケート調査結果 (一部)

ステークホルダーごとのコミュニケーションの方法と主な対応例

お客様	基本姿勢	製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、質の高いサービスがあって初めて、お客様の満足度が高まります。オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」*に明記し、お客様の満足度の向上につながる製品・サービスを提供することをめざします。 *「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（詳細→P.30）	
	コミュニケーションの方法	お客様相談室	お客様からのご相談・ご要望に対して的確な対応を行うとともに、その内容を企業活動に反映させるために、お客様相談室を設置しています。2020年度、お客様相談室に寄せられたお問い合わせ件数は約22,600件で、主な内訳は、製品問い合わせ、アフターサービス依頼、カタログ請求となっています。
		アフターメンテナンス（点検・修理）	お客様に販売した製品のアフターメンテナンスにおいて、一貫したサポート体制を構築しています。オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。
		製品情報の発信 納入事例集・情報誌の発行	オフィス、教育施設、医療・福祉施設、研究施設、商環境、物流システムなど、分野ごとのカタログを定期的に発行し、お客様の業種・業態に即した製品情報の提供を行っています。また、カタログや製品の安全・品質に関する重要な情報を、ウェブサイトを通じて広く告知しています。 優れた納入事例をまとめた冊子や情報誌を発行し、時代の変化やお客様のニーズに合った空間づくりの提案をしています。
販売店様	基本姿勢	オカムラグループは、お客様の多様なニーズにきめ細かく対応するために、直接販売だけでなく、販売店様を通じた製品販売も行っています。販売店様は私たちのパートナーであり、オカムラにとってのお客様でもあるという考えのもとに、顧客満足の最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。	
	コミュニケーションの方法	取扱製品別販売店会	販売店様との交流と発展を目的として、取扱製品別に販売店会を設けています。それぞれの販売店会では、全国や地区ごとの交流会などを通じてコミュニケーションの充実を図っています。また、優れた納入事例や優秀な実績に対する褒賞を実施し、企業マインドの向上と新たなチャレンジにつなげています。
		各種研修会	新入社員向けのビジネスマナー教育から、販売スキルの向上に向けた各種研修、将来の経営層を育てるセミナーまで、多様な研修を実施しています。具体的には、カタログ研修会、プレゼンテーション研修会、ビジネスマナー研修会、海外研修などの教育機会を設けています。また、販売店様の従業員向けの通信教育講座や納入事例見学会など、それぞれの販売店会の特性に合わせた支援を通じて、情報や経験の共有を図っています。2020年度はオンラインを活用し、各種研修会や見学会を実施しました。
		販売店様向け情報サイト	販売店様向けの情報サイトを設け、お客様のニーズに的確に対応し満足度を最大化するためのさまざまな情報を発信しています。
お取引先	基本姿勢	オカムラグループは、「購買の基本方針」の中で、「取引は自由競争を原則とし、取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」との考え方を明記し、サステナブル調達ガイドラインを定めています。こうした視点に立ち、お取引先との公正・公平な取引を前提に、相互の連携による事業面の改善活動やサステナビリティの側面を重視した調達活動を推進します。	
	コミュニケーションの方法	情報交換会、技術交流会	お取引先との協力関係を強化し、ともに発展していくために協力会を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などを実施しています。
		定期面談、訪問	お取引先に対して「人権」「労働条件」「環境保全」「コンプライアンス」の4項目を中心にサステナブル調達調査を行うとともに、お取引先を定期的に訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、資材調達における品質管理レベルの向上に結びつけています。
		電子ネットワークシステム	多様化する顧客ニーズに対応するために、お取引先との間に設けた電子ネットワークシステムを使って、需要予測や生産計画などの情報を共有し、顧客満足度の向上とサプライチェーン全体の効率化に役立てています。

株主・投資家	基本姿勢	事業の発展と企業価値の持続的な向上により株主価値の拡大に努めます。また、株主・投資家の皆様からより高い信頼を得られるよう、適時・適切な情報開示を行うとともに、さまざまな機会を通じたコミュニケーションの充実により、株主・投資家の皆様にとって有用と思われる情報を積極的に開示し、透明性の高い経営をめざします。	
	コミュニケーションの方法	株主総会	主な対応例 招集通知のウェブ掲載や、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入し、株主・投資家の皆様の利便性向上を図っています。 決算発表に合わせて半期に一度決算説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング（年間約100回）や生産事業所・ショールームなどの施設見学会の開催、証券会社主催のIRカンファレンスへの参加など、幅広いIR活動に努めています。 IR活動の一環として、法に基づく情報開示に加え株主・投資家向け情報誌「OKAMURA REPORT」を発行し、最新の財務情報や新製品情報をお伝えしています。さらに、ウェブサイトにもIR情報を掲載し、正確かつ迅速な情報開示を図っています。
		決算説明会、施設見学会	
		情報誌、ウェブサイト	
従業員とその家族	基本姿勢	オカムラグループは、従業員を共に企業を発展させる協力者、チームの一員と位置づけ、従業員の相互協力を重視した事業活動を通じて、より大きな成果を生み出すことをめざしています。また、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上に結びつけています。	
	コミュニケーションの方法	労使での話し合い	主な対応例 定期的に労使協議会・各種委員会を開催し、健全な労使関係の構築に努めています。「労働安全衛生方針」に基づき、健康経営®を具体的に推進し、2017年9月には「健康経営宣言」を制定、さらに活動を強化するために、2020年4月1日改定を行いました。 オカムラが提唱する「ワークインライフ」の実現に向け、諸制度の整備・運用にも力を入れ、従業員一人ひとりにとって安全で働きやすく、働きがいのある職場の整備に努めています。 「ダイバーシティ＆インクルージョン方針」に基づき雇用と職場環境の整備に努めています。2016年8月から2020年3月までダイバーシティ推進プロジェクト（愛称：ソダテルプロジェクト）、2018年4月にはダイバーシティ推進室（2020年3月にD&I推進室に改称）を設置し、一人ひとりが活躍するための各種施策を行っています。
		従業員の「ワークインライフ」実現に向けた取り組み	
		ダイバーシティ＆インクルージョンの推進活動	
社会・行政	基本姿勢	事業を行う地域の住民の皆様、行政機関、企業、さまざまな分野の団体、さらには次代を担う若い世代など、多くの方々と積極的に対話・交流を行い、社会との共生を図っています。	
	コミュニケーションの方法	地域社会との関わり	主な対応例 それぞれの地域の社会活動、環境活動への参加や、生産事業所での工場見学等を通じて、交流や社会貢献に努めています。 事業活動の中で蓄積してきた知見と経験を生かし、人財の育成や、社会課題の解決へ向けた情報発信・場の提供などを通じて持続可能な社会の構築に貢献しています。
		社会に向けた活動	

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

外部イニシアティブへの参加

環境・社会・経済の課題解決に関連して、各種イニシアティブに参加しています。

国連グローバル・コンパクト

国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」は持続可能な社会を実現させようとする国際的な取り組みです。オカムラはこれに署名し、2020年2月に参加企業として登録されました。

グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関わる10原則について積極的に取り組みを進め、年に1度、取り組み状況と成果を国連に報告しています。

WE SUPPORT



気候変動イニシアティブ (JCI)

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative) は、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。オカムラは2019年12月に会員になり、イニシアティブの宣言を踏まえ脱炭素社会の実現に向け取り組みを進めています。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、G20の要請を受け、気候変動関連の情報開示および金融機関の対応の促進を目的として金融安定理事会 (Financial Stability Board) に設置された組織です。オカムラは2021年4月にTCFDへの賛同表明を行いました。



特集1:カーボンニュートラルに向けたオカムラグループのアクション (→P.3)